



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 藤村 卓 TEL 03-5728-1761
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,777	△9.7	2,736	△24.8	2,716	△25.7	1,844	△38.9
2020年3月期	27,431	3.9	3,637	△3.9	3,656	△3.8	3,020	58.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.42	—	9.5	11.3	11.0
2020年3月期	108.54	—	16.4	15.2	13.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,012	19,764	82.3	722.38
2020年3月期	24,024	18,994	79.1	694.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,764百万円 2020年3月期 18,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,795	△2,146	△1,100	12,255
2020年3月期	2,952	△1,854	△1,857	12,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,094	36.9	6.0
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	984	53.4	5.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		46.0	

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円 記念配当5円

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	32,000	29.2	3,200	17.0	3,200	17.8	2,200	19.3	円 銭 80.41

当社は、2021年1月26日付「（開示事項の経過）合併会社の設立に関する合併契約締結のお知らせ」にて公表したとおり、2021年4月1日に株式会社CODE SHAREとの合併会社としてオールドット株式会社を設立し、連結子会社化したことにより、2022年3月期より連結財務諸表作成会社となります。上記の業績予想は個別業績予想であり、連結業績予想につきましては、本日開示の「連結決算への移行及び2022年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,296,000株	2020年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	935,731株	2020年3月期	935,672株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	27,360,294株	2020年3月期	27,829,472株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費や企業活動が大きく収縮し景気後退局面となりました。緊急事態宣言等を経て、一部では経済活動の再開の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は終息が見通せず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような環境において当社は、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は24,777百万円（前期比90.3%）、営業利益は2,736百万円（前期比75.2%）、経常利益は2,716百万円（前期比74.3%）、当期純利益は1,844百万円（前期比61.1%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、4月から5月にかけて発令された緊急事態宣言によりアミューズメント施設の臨時休業が発生したため、総プレイ回数が急激に落ち込みました。その後は、施設の再開とともに回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や緊急事態宣言の再発令等の影響を受けました。以上から当事業年度の年間総プレイ回数につきましては、3,018万回（前期比66.3%）となりました。

また、7月にプリントシール機の新機種「CAOLABO（かおラボ）」、10月に「午前0時のタイムリミット」を発売しましたが、前期の商戦と比べて、出荷総数は同水準であるものの、売切りの出荷比率が減少し、レンタル方式の出荷比率が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は5,952百万円（前期比60.0%）、営業損失は512百万円（前事業年度は、1,493百万円の営業利益）となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の月末有料会員数が、4月から5月にかけてのアミューズメント施設の臨時休業の影響を受けて、2020年3月末163万人から5月末147万人まで減少したものの、その後はプレイ回数の水準回復により、2021年3月末150万人まで回復しました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、2020年6月に自社オリジナルブランド商品の「BELLSiQUE（ベルシーク）」を発売しました。一方で、緊急事態宣言に伴う施設の休業や外出自粛によるカラーコンタクトレンズの装着機会減少を受け、売上高が前期比で減少しました。

また、運用型広告事業を中心として、若年女性層の顧客基盤を活かした新規事業開発に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は8,602百万円（前期比95.4%）、営業利益は3,608百万円（前期比92.2%）となりました。

(キャラクタ・マーチャライジング事業)

キャラクタ・マーチャライジング事業におきましては、4月、5月のアミューズメント施設の臨時休業により市場環境が悪化したものの、人気漫画作品等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行い、クレーンゲーム景品及び高価格帯ホビー商品の販売は好調に推移したため、売上高が大幅に増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は8,332百万円（前期比130.9%）、営業利益は1,092百万円（前期比約18.3倍）となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、事業別に以下の内容に取り組みました。

家庭用ゲームソフト事業においては、新作タイトルの開発及び旧作品の販売に取り組みました。

ゲームアプリ事業においては、既存の恋愛シミュレーションゲームの売上が堅調に推移しました。

アニメ事業においては、TVアニメ「ゆるキャン△」シリーズのショートアニメ「へやキャン△」のBlu-ray、「ゆるキャン△」のBlu-ray BOX及び「ゆるキャン△ SEASON 2」のBlu-rayを発売するとともに、映画の上映に向けた企画やプロモーションに取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は1,889百万円（前期比88.6%）、営業損失は81百万円（前事業年度は、117百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は19,573百万円と前事業年度末比289百万円減少しました。これは主に売掛金629百万円の増加、原材料及び貯蔵品168百万円の増加があった一方で、現金及び預金450百万円の減少、電子記録債権288百万円の減少、未収入金392百万円の減少があったことによるものであります。

固定資産は、4,438百万円と前事業年度末比277百万円増加しました。これは主にリース資産157百万円の増加、無形固定資産の「その他」に含まれる資産仮勘定254百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の総資産は24,012百万円となり、前事業年度末比12百万円減少しました。

②負債の部

流動負債は4,241百万円と前事業年度末比782百万円減少しました。これは主に未払法人税等461百万円の増加があった一方で、電子記録債務876百万円の減少、リース債務328百万円の減少があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は4,248百万円となり、前事業年度末比782百万円減少しました。

③純資産の部

純資産は19,764百万円と前事業年度末比770百万円増加しました。これは主に配当金の支払による利益剰余金1,094百万円の減少があった一方で、当期純利益の計上等による利益剰余金1,844百万円の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比べ450百万円減少し12,255百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税引前当期純利益を2,671百万円、減価償却費を1,650百万円計上しました。また、売上債権が340百万円増加、たな卸資産が217百万円増加、仕入債務が775百万円減少し、法人税等の支払額が263百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度（2,952百万円の収入）に比べ157百万円収入が減少し2,795百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,825百万円、無形固定資産の取得による支出が314百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度（1,854百万円の支出）に比べ291百万円支出が増加し2,146百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,915百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,921百万円、配当金の支払額が1,094百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度（1,857百万円の支出）に比べ757百万円支出が減少し1,100百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種環境が整備されつつあるものの、事態の収束とその後の景気回復には相当の期間を要するものと思われまます。当社の事業が属する主要なマーケットである国内のアミューズメント施設の状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び国民のワクチン接種の普及度により、商況が左右されると考えられます。

2021年5月現在、東京都や大阪府を含む複数の都道府県では、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大しており、緊急事態宣言が発令されています。今後の見通しとしては、現在の市場環境の悪化が2021年6月末まで続いたのちに、期末にかけては国民のワクチン接種の普及等により、国内経済が段階的に正常化することを前提としております。

このような環境の中、当社の基幹事業については、2022年3月期のプリントシール機の年間総プレイ回数は約3,860万回(前期比127.9%)、ピクトリンクの2022年3月末有料会員数は145万人(前期末は150万人)となり、クレーンゲーム景品等については前期の人気キャラクターの受注好調が継続するという前提を置いています。

また、運用型広告事業についてはクライアント数が増加し、高価格帯ホビーについては主に中国向けの販売が増加することで、売上高の成長が継続する前提を置いています。

一方で、株式会社CODE SHAREと共同で行っているファッションD2C事業の立上げを中心として、若年女性層の顧客基盤を活用した新規事業の投資・育成についても継続していくとともに、ゲーム事業の黒字化を目指してまいります。

以上を踏まえまして、業績予想につきましては、売上高は32,000百万円(前期比129.2%)、営業利益は3,200百万円(同117.0%)、経常利益は3,200百万円(同117.8%)、当期純利益は2,200百万円(同119.3%)としております。

なお、当社は、2021年1月26日付「(開示事項の経過) 合弁会社の設立に関する合弁契約締結のお知らせ」にて公表したとおり、2021年4月1日に株式会社CODE SHAREとの合弁会社としてオールドット株式会社を設立し、連結子会社化したことにより、2022年3月期より連結財務諸表作成会社となります。上記の業績予想は個別業績予想であり、連結業績予想につきましては、本日開示の「連結決算への移行及び2022年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も検討してまいります。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会でありまます。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては、前事業年度に比べて普通配当につき1円増配となる、1株当たり36円(前事業年度は、普通配当35円、上場5周年記念配当5円を含む1株当たり40円)としております。この結果、当事業年度の配当性向は53.4%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり37円の期末配当を予定しております。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,706,286	12,255,623
売掛金	3,375,546	4,005,112
電子記録債権	941,552	652,823
商品及び製品	1,357,304	1,396,117
仕掛品	8,247	18,191
原材料及び貯蔵品	227,278	395,784
前渡金	302,257	370,890
前払費用	265,736	271,381
未収入金	431,060	38,344
その他	251,578	175,903
貸倒引当金	△3,565	△6,329
流動資産合計	19,863,283	19,573,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	263,862	220,405
工具、器具及び備品（純額）	173,462	126,626
リース資産（純額）	1,794,203	1,951,751
賃貸用資産（純額）	801	—
その他（純額）	115,596	275,726
有形固定資産合計	2,347,925	2,574,510
無形固定資産		
ソフトウェア	158,996	147,251
その他	94,798	344,953
無形固定資産合計	253,795	492,205
投資その他の資産		
投資有価証券	49,967	25,303
破産更生債権等	19,256	28,031
長期前払費用	43,399	48,562
前払年金費用	86,324	31,673
敷金及び保証金	443,446	443,761
繰延税金資産	925,851	811,998
その他	10,975	10,975
貸倒引当金	△19,256	△28,031
投資その他の資産合計	1,559,965	1,372,273
固定資産合計	4,161,685	4,438,988
資産合計	24,024,969	24,012,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,992	641,403
電子記録債務	1,645,094	769,062
リース債務	334,401	6,136
未払金	525,335	503,594
未払費用	1,201,679	1,347,234
未払法人税等	45,000	506,000
未払消費税等	114,448	77,051
その他	617,314	391,098
流動負債合計	5,024,266	4,241,582
固定負債		
その他	6,629	6,629
固定負債合計	6,629	6,629
負債合計	5,030,896	4,248,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金		
資本準備金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金合計	1,639,216	1,639,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,720,712	17,470,810
利益剰余金合計	16,720,712	17,470,810
自己株式	△1,000,275	△1,000,345
株主資本合計	18,998,868	19,748,896
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,796	15,722
評価・換算差額等合計	△4,796	15,722
純資産合計	18,994,072	19,764,619
負債純資産合計	24,024,969	24,012,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,431,578	24,777,265
売上原価		
商品期首たな卸高	1,198,889	1,592,830
当期商品仕入高	13,129,697	11,758,861
合計	14,328,586	13,351,691
商品期末たな卸高	1,592,830	1,810,093
売上原価	12,735,756	11,541,598
売上総利益	14,695,822	13,235,667
販売費及び一般管理費	11,057,843	10,499,616
営業利益	3,637,978	2,736,050
営業外収益		
経営指導料	1,950	—
投資事業組合運用益	34,690	—
受取補償金	12,109	—
債務整理益	2,871	14,394
助成金収入	—	3,302
雑収入	800	2,196
その他	175	84
営業外収益合計	52,597	19,979
営業外費用		
支払利息	240	109
為替差損	22,698	38,436
投資事業組合運用損	—	524
支払手数料	6,572	—
その他	4,433	20
営業外費用合計	33,944	39,090
経常利益	3,656,632	2,716,938
特別利益		
固定資産売却益	737	99
抱合せ株式消滅差益	223,251	—
特別利益合計	223,989	99
特別損失		
固定資産除売却損	32,152	7,602
減損損失	—	38,156
関係会社株式評価損	92,943	—
特別損失合計	125,096	45,758
税引前当期純利益	3,755,525	2,671,279
法人税、住民税及び事業税	564,344	721,971
法人税等調整額	170,648	104,797
法人税等合計	734,993	826,768
当期純利益	3,020,531	1,844,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	14,549,050	14,549,050	△314	17,827,168
当期変動額							
剰余金の配当				△848,870	△848,870		△848,870
当期純利益				3,020,531	3,020,531		3,020,531
自己株式の取得						△999,961	△999,961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,171,661	2,171,661	△999,961	1,171,700
当期末残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	16,720,712	16,720,712	△1,000,275	18,998,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,561	△5,561	17,821,606
当期変動額			
剰余金の配当			△848,870
当期純利益			3,020,531
自己株式の取得			△999,961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	765	765	765
当期変動額合計	765	765	1,172,466
当期末残高	△4,796	△4,796	18,994,072

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	16,720,712	16,720,712	△1,000,275	18,998,868
当期変動額							
剰余金の配当				△1,094,413	△1,094,413		△1,094,413
当期純利益				1,844,510	1,844,510		1,844,510
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	750,097	750,097	△69	750,027
当期末残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	17,470,810	17,470,810	△1,000,345	19,748,896

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,796	△4,796	18,994,072
当期変動額			
剰余金の配当			△1,094,413
当期純利益			1,844,510
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,518	20,518	20,518
当期変動額合計	20,518	20,518	770,546
当期末残高	15,722	15,722	19,764,619

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,755,525	2,671,279
減価償却費	1,607,082	1,650,452
減損損失	—	38,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,068	11,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,296	—
退職給付信託の設定額	△900,000	—
受取利息及び受取配当金	△33	△5
支払利息	240	109
為替差損益 (△は益)	△1,399	△1,245
固定資産除売却損益 (△は益)	31,414	7,502
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△223,251	—
関係会社株式評価損	92,943	—
売上債権の増減額 (△は増加)	508,616	△340,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374,361	△217,262
未収入金の増減額 (△は増加)	4,775	△11,272
前渡金の増減額 (△は増加)	△86,212	△68,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,123	△775,621
未払金の増減額 (△は減少)	△98,464	△9,455
未払費用の増減額 (△は減少)	132,953	145,555
その他	△27,692	△84,651
小計	4,359,377	3,015,610
利息及び配当金の受取額	33	5
利息の支払額	△240	△109
法人税等の支払額	△1,406,807	△263,401
法人税等の還付額	—	42,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,952,362	2,795,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,569,955	△1,825,354
有形固定資産の売却による収入	2,487	1,746
無形固定資産の取得による支出	△261,551	△314,614
差入保証金の差入による支出	△112,682	△38,441
その他	86,770	30,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,930	△2,146,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,229,646	1,915,785
リース債務の返済による支出	△1,238,379	△1,921,756
自己株式の取得による支出	△999,961	△69
配当金の支払額	△848,870	△1,094,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,564	△1,100,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	1,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△758,732	△450,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,776,079	12,706,286
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	688,939	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,706,286	12,255,623

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトやデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,913,382	9,020,428	6,364,981	2,132,786	27,431,578
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	9,913,382	9,020,428	6,364,981	2,132,786	27,431,578
セグメント利益又は損失（△）	1,493,138	3,913,793	59,653	△117,023	5,349,562
セグメント資産	3,528,587	626,044	190,699	449,732	4,795,064
その他の項目					
減価償却費	1,232,570	41,692	17,292	218,409	1,509,965
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,254,854	85,484	24,683	659,250	2,024,272

	調整額	財務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	—	27,431,578
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	27,431,578
セグメント利益又は損失（△）	△1,711,583	3,637,978
セグメント資産	19,229,904	24,024,969
その他の項目		
減価償却費	97,117	1,607,082
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	168,347	2,192,620

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,711,583千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,229,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168,347千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,952,521	8,602,273	8,332,822	1,889,648	24,777,265
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	5,952,521	8,602,273	8,332,822	1,889,648	24,777,265
セグメント利益又は損失（△）	△512,660	3,608,112	1,092,265	△81,790	4,105,927
セグメント資産	3,281,369	500,593	305,282	760,843	4,848,090
その他の項目					
減価償却費	1,320,490	56,537	15,945	152,702	1,545,676
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,488,873	6,115	48,477	554,206	2,097,673

	調整額	財務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	—	24,777,265
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	24,777,265
セグメント利益又は損失（△）	△1,369,877	2,736,050
セグメント資産	19,164,741	24,012,831
その他の項目		
減価償却費	104,776	1,650,452
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	54,520	2,152,193

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,369,877千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,164,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,520千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	2,222,203	主としてコンテンツ・メディア事業

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	2,027,083	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「コンテンツ・メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は38,156千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	694.22円	722.38円
1株当たり当期純利益	108.54円	67.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,994,072	19,764,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,994,072	19,764,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,360,328	27,360,269

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,020,531	1,844,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,020,531	1,844,510
普通株式の期中平均株式数(株)	27,829,472	27,360,294

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2021年1月26日開催の取締役会において、株式会社CODE SHAREとの合弁会社設立に関する合弁契約書を締結することについて決議し、2021年4月1日に設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

両社の強みを相互に活かすことで競争優位性が見込まれることから、10～20代女性向けファッションD2Cサービスを立ち上げることにしたため。

2. 合弁会社の概要

名称	オールドット株式会社
所在地	東京都渋谷区
代表者の役職・氏名	代表取締役 南出 憲吾 (株式会社CODE SHARE 取締役副社長)
事業内容	ライフスタイルD2C事業 (アパレル、コスメ、雑貨)
資本金	50,000千円
設立年月日	2021年4月1日
出資比率	当社51%、株式会社CODE SHARE49%